

原油価格急落を受けた為替市場の動きについて

中国や欧州などの景気減速懸念を背景とした原油の需給環境の悪化懸念、原油の代替としてのシェールオイルの台頭等を背景に、9月末以降、原油価格は緩やかに下落していました。そのような流れの中、11月27日にOPEC（石油輸出国機構）による原油の減産見送り決定を受け、世界的な供給過剰が続くとの見通しから原油価格は急落しました。9月末時点で1バレル90ドル超あったWTI原油先物価格は、12月16日時点で55.4ドル（終値ベース）となり、40%近く下落しました。

原油価格の下落を背景に、輸出の50%以上を原油等のエネルギーが占めるロシアの通貨ルーブルは、9月末以降、対円で約40%下落しています。コロンビア、メキシコ、ノルウェー、カナダといったその他の原油輸出国の通貨についても、特にOPECが減産見送りを決定して以降、下落傾向が顕著になってきています。また、原油の輸入国である中国、インド、トルコ等の通貨は、原油価格の下落が経済にプラスに働くとの期待から、堅調な推移を示していましたが、直近では原油価格の急落を受けた世界的なリスクオフの流れから、大きく下落しています。

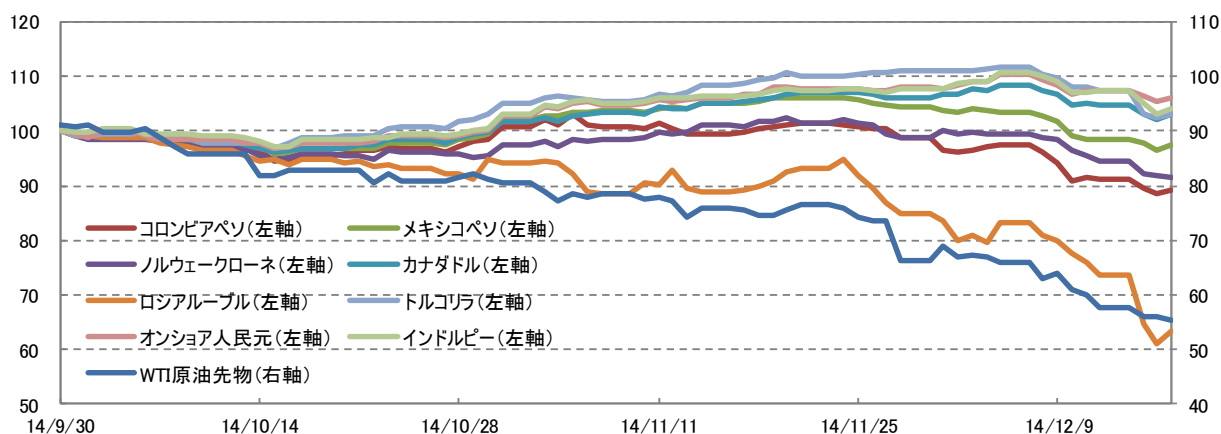
ロシアは、12月16日に前週に続いて通貨（ルーブル）防衛、高インフレ抑制を目的とした政策金利の大幅な引き上げ（10.5%→17.0%）を実施しましたが、原油価格の下落が続いていることに加えて投機的な動きも重なり、ロシアルーブルは依然として下落が続いています。

当面は、値動きの荒い為替市場の展開が予想されます。

原油価格と主要通貨(対円)の動き

2014/9/30~2014/12/17

単位:米ドル/バレル



※ 為替レートは、2014年9月末時点を100として指数化しております。

出所: Bloomberg

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。